

初等科

企画課管理用 教 ー D ー 1

推進主体	電算機部
責任者	電算機主任

分類	実施計画	開始年度	完了年度	将来的な継続
教 ー D	協働学習環境の整備	令和 4 年度	令和 9 年度	あり(予定)

**① 目的・内容**

学習院VISION150で示したミッション「たくましい創造力」を育むためには、本質を重視した教育を行うことが不可欠である。初等科で行っている「真実を見分け自分の考えを持つ」という目標は、授業の中でよく観察し、じっくり考えて自分なりの考えを持ち、それを表現し合っ、他の相手の考えと交流させ、対立した場合には双方の考えを理解した上で新しい深い考えを生み出していくことを目的として定められたものである。また、こうした過程を通して創造性を高めることを目的としている。

これらの目標の実現のためICT機器を活用することで、現在行っている協働学習をより対話的かつ多角的なアプローチで行うことが可能になる。ICT機器に専門性のある教育支援員を活用することで、教員がICT機器を活用した授業づくりをする際にアドバイスをもらうことができる。また、ICT機器の設置や整備、児童のタブレット端末の設定や調整、MDMへの対応に相当な時間がかかり、教員にとって肝心の教材研究の時間が削られている現状がある。そのようなことから、ICT教育支援員を雇用し、教員の研究時間の確保を図る。

**② 到達目標(数値目標/定性目標) ※数値目標を設定できない計画は、定性目標を設定すること。**

ICT教育支援員を毎年1人以上確保する。  
また、日進月歩の情報教育に対応するべく、ICT関係の外注等の手段を講ずる。

**③ ロードマップ**

年度	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
予定	ICT支援員の確保・活用						

**④ 数値目標の詳細 ※設定できない計画については記載不要。**

指標の名称		指標の定義(計算式/説明)					
1	直近	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
目標							
実績							
2	直近	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
目標							
実績							

⑤ 実施計画／実施報告		
年度	実施計画	実施報告／今後の課題
令和4年度 (2022年度)	初等科のICT化はコロナ禍で大きく進んだが、それに伴う教職員の負担は増大している。そこで、令和3年度はICT支援員に、ICT機器の導入やメンテナンス、児童用タブレットのMDM、個人情報の入力など、教員が行っている電算機関係の業務のうち直接児童の教育にかかわらない部分の支援を依頼している。支援員の確保は、令和3年度予算では厳しく、数か月間決まらなかった。そこで、令和4年度は、予算枠を広げ、多くの業者を通じて募集できるようにする。	ICT支援員の本格的な導入の結果、ICT機器の導入やメンテナンス、児童用タブレットのMDM、個人情報の入力など、教員が行っている電算機関係の業務のうち直接児童の教育にかかわらない部分の支援が充実した。また、令和4年度はICT支援員のメンバーの交代があったが、特に支障なく進めることができた。
令和5年度 (2023年度)	初等科のICTに関する業務は、毎年増加傾向にある。ICTの運用、活用に関係して、教員の負担もそれに伴い増加している。教員はICTインフラの導入、管理、運用を安定して行いつつ、導入したICTをどのように子どもたちに還元させていくかも検討していかなければならない。導入、管理、運用にはICT支援員にもサポート願う。	ICT支援員の尽力により、児童用・教員用タブレット端末の保守・運用・管理、特別教室の電子黒板の導入・管理、日々のICT端末トラブル対応、行事の放送・録画などICT全般に関わる業務が年間を通して円滑に実施することができた。導入・管理するICT関連機材やICTに関連する業務はますます増加しており、ICT支援員の必要性が高まっている。
令和6年度 (2024年度)	初等科のICTに関する業務は、毎年増加傾向にある。ICTの運用、活用に関係して、教員の負担もそれに伴い増加している。教員は日々の業務の中でICTインフラをいかに活用して児童に還元するか模索している中、ICTインフラの整備・保守は必須の業務である。また、令和6年度より校務支援システムの導入も検討している。	今年度は、児童用・教員用タブレット端末の保守・運用・管理、特別教室の電子黒板の導入・管理、日々のICT端末トラブル対応、行事の放送・録画など、既存のICT関連業務に加え、校務支援システムの導入により、父母・教員への対応が増加した。文部科学省の指示通り、指導要録のデジタル化を実現し、加えて通知表の電子版作成や、既存の連絡システムの代わりを担うことができた。これらすべてにICT支援員が関わり、多岐に活躍された。今後も、ICT支援員の必要性が高まっている。
令和7年度 (2025年度)	初等科のICTに関する業務は、毎年増加傾向にある。ICTの運用、活用に関係して、教員の負担もそれに伴い増加している。教員は日々の業務の中でICTインフラをいかに活用して児童に還元するか模索している中、ICTインフラの整備・保守は必須の業務である。また、令和6年度より導入した校務支援システムの稼働、令和7年度よりグループウェアの導入も検討している。	